

\* ICTとは…情報通信技術の英語の頭文字をとったものです。ICTを活用することで情報の共有・伝達がよりスムーズに行えるため、自治体においても教育や観光など様々な分野で導入が始まっています。

今村  
竜喜議員



**Q** 鳥獣被害の対策  
害獣に対する駆除・防御策は

**A** 捕獲状況を把握するため  
ICT（情報通信技術）の活用を検討

今村議員

熊本地震により農業生産を行う農地が荒廃地化しているところも見受けられ、イノシシが食べ物を求めて集落に侵入し、行動範囲を



箱わなに捕獲されたイノシシ

を広げ被害が拡大している。住民の生活圏と重なれば人的被害が起こらないとも限らない。農作物等への被害が増えれば農家所得が減少し、農業が続けられなくなり耕作放棄地が増加し、限界集落を加速させる可能性がある。現在は猟友会の協力で捕獲をされているが、実際には駆除が間に合わないのが現状である。そこで被害を減らす

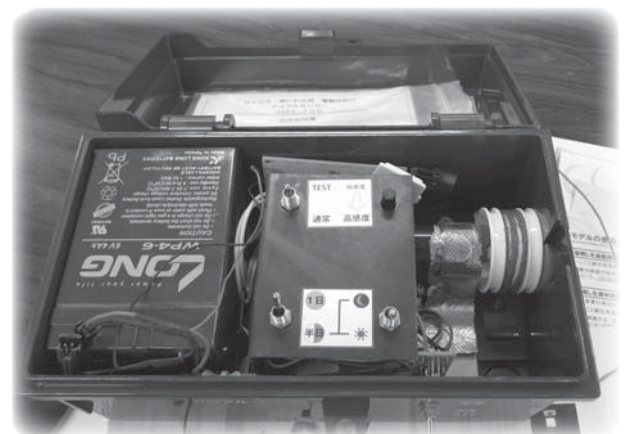
への行政視察を実施。長野県塩尻市では、\*ICTを活用し、センサー付の檻やわなを設置して効率の良い駆除が実施され成果を上げていた。今後の解決策として狩猟免許の取得を役場職員や農業後継者、女性についても推進し、狩猟に関する知識を持ち猟友会の協力を得て、実施しなければならぬ。

こと成功した自治体や、檻やわなの見回りや、労力軽減のため、センサーカメラの設置、檻やわなの購入助成を検討してはどうか。現行の侵入防止柵の設置助成と並行し、新たな取組みを早急に実施し、住民の生活圏

の確保と農業被害の減少を目的とした取り組みが必要ではないか。収獲直前の農林作物が被害を受けることで、営農意欲を失うことは深刻な問題であると認識している。鳥獣被害防止対策協議会と連携し被害防止に努めている。これまで講じてきた対策は、農地周辺への電気柵やフェンス設置の補助、捕獲わなの貸付、サルパトロールの実施、狩猟免許試験初心者講習会費の補助等に主眼が置かれていたため、最近では屋敷の庭先等に餌を求めて出没するなど、人間への被害も懸念される状況になっている。これまでの取組みでは鳥獣を追い払うだけで、個体数減少は一向に図られず、年々増加する傾向にある。

今後は被害防止策の充実を図るため、現在の電気柵等の補助制度の補助率の見直しを図り、実際に捕獲に従事する方の見回り等の労力軽減を図るためや、鳥獣捕獲状況を把握するために、ICTの活用も検討したい。さらには現在の免許所持者の減少に歯止めをかけるため、新たな担い手となる捕獲従事者に対し狩猟免許取得補助制度を検討する。

以上のように一番の被害者である農業従事者の方々に参画していただきながら、一方で捕獲従事者確保にも努め、地域住民一丸となつて有害鳥獣の被害を減らすため、ICTの活用も検討したい。県内の若手農家で結成する組織も地元猟友会の協力を得て、情報通信技術を駆使し先駆的に活用している事例もある。農業生産の回復、美しい環境づくりを目指し、農業政策実行のため、経済建設常任委員会も、事業推進と検証を含め取り組んでいきたい。



導入が予定される機器